

「法と開発」⁽¹⁾における従属論の位相

——ラテンアメリカにおけるその含意

川 畑 博 昭

はじめに——本稿の課題

アメリカの比較政治学者でありラテンアメリカ政治の泰斗ハワード・ウィアルダ（Howard J. Wiarda）は、一九六〇年代前半には低開発諸国の発展に楽観的展望を描いていた近代化論の理論的前提が、同年後半には疑問視され始めていたことにふれ、「近代的合理性」の要素を柔軟に取り込みつつも、決してその基本的性質を失うことのない旧スペイン・ポルトガル植民地の中南米社会の分析方法として、近代化のための伝統的社會の解体という西欧モデルに立脚するマルクスとヴェーバーの方法論の非通用性を指摘していた。⁽²⁾一九六〇年代に「法と開発」（Law and Development）の名によって生起するアメリカの一研究分野と、それと連動して「社会的な実験場」（social laboratory）⁽³⁾としてのラテンアメリカを中心に展開した法分野における支援（legal assistance）の実践もまた、ウィアルダの指摘が示したように、近代社会科学の二大巨匠を以ってしても解明困難な、ラテンアメリカにおける法・政治・社会・経済の諸領域に跨る理論と方法的問題性の深さを顕在化させるものであった。

本稿の課題は、「法と開発」の研究・実践史における従属論の位相を、その意義と限界から明らかにすること

である。この研究と実践の動きは、一九六〇年代から一九七〇年代にかけて、アメリカがラテンアメリカやアフリカを中心とする途上国に開発援助の一環としての法支援を展開するのに併せて生まれたものの、一九七〇年代初めには衰退していった。ところが、一九八〇年代末から一九九〇年代にかけて、今度はIMFや世銀を中心とする国際金融社会が主体となり、支援対象もかつての「低開発国」から「体制移行国」へとシフトするなかで、かつての研究・実践もまた「新たな法と開発研究」(New Law and Development Studies)として再生した。この二つの「法と開発」の間にある一九七〇年代から一九八〇年代にかけて開発政治経済学を牽引したのは、一九六〇年代半ばに主にラテンアメリカ地域から提起された従属論(Dependence Theory)であった。この理論に関しては、「法と開発」のテーゼに対するアンチテーゼとして位置づけ、そこからジンテーゼとしての「新たな『法と開発』」を導出する時系列的かつ弁証法的把握が提起されているが、ここで「アンチテーゼ」とされる従属論と「法と開発」の関係は、それほど自明ではない。すなわち、従属論は直接には「開発」に対する「法」の役割・機能を問題として提起されたものではなく、その意味で、両理論を矛盾として対置させられるほど、従属論における法の一般理論は明確に位置づけられているわけではなかった。だからこそ、「法と開発」研究／運動」の史的展開を描くには、従属論に内在する法的議論を確認しておくことが重要なのである。

また、本稿の叙述はラテンアメリカを中心としたものになるが、それは筆者が、従属論の出自に関する次のような認識を共有するからである。すなわち、「……従来、自然科学と社会科学とを問わず、学問の世界では欧米からもっぱら理論を輸入する受け身の立場にあったラテンアメリカが、従属論の場合は理論の輸出国となったのである。北から南への学問の流れを常態とすれば、従属論の登場により、南から北へと部分的な還流現象が生じたともいえる。いま仮に、パラダイムの主体的形成を以って学問の自立化の一端とするならば、やや逆接めいた

言い方であるが、ラテンアメリカは従属論によって、一定の学問的自立化を達成した……」（傍点は原文⁽⁷⁾）。このように指摘した同じ筆者は従属論を、のちの世界システム論、不等価交換論、生産様式接（節）合論への理論的源流としてではなく、何よりもまず、「米州関係の分析枠組み」として捉えることを指摘していたのであるが、これは、「近代化論」を理論的骨子としつつ自らの法文化的価値によって『法と開発』研究／運動を展開したアメリカに対し、従属論にいわば「ラテンアメリカ的反射鏡」としての意味を読み込むものとして、重要である。以上の点を踏まえ、以下ではまず、一九六〇年代の『法と開発』研究／運動を生み出した背景を概観し、理論内部の構造をとりわけ近代化論との「接合」の契機に着目して捉える。こうして、従属論が生み出される前提を踏まえ、この理論における「法」と「開発」に関する側面を浮き彫りにすることで、最後に、ラテンアメリカの「国家」と「法」の観点から、従属論がもちえた理論的射程と意義を探ってみたい。

一 「法と開発」研究・運動の背景と構造

（一）国際政治経済的背景

現代西洋型の開発理論は、少なくとも啓蒙思想期にまで遡るものであるが、「政策的意図、イデオロギー、研究領域として」の開発は、広い意味で、第二次世界大戦後の政治経済的事実の産物である。東西冷戦が次第に激化するなかで、一九六〇年代にはアフリカの独立に象徴されるように、近代以降の植民地構造が形式的には大

大きく変動し、さらに一九六一年末のケネディ元大統領の国連演説に示されたように、国連でも、一九六〇年代は「開発の一〇年」(development decade)⁽¹¹⁾と位置づけられ、低開発諸国(いわゆる第三世界)に対するアメリカの二国間援助政策を大きく決定づける時期となる。⁽¹²⁾

そもそも、「法と開発」研究は、第三世界諸国の政府および法律機関と協働していたアメリカ政府、国際援助機関、民間財団によって担われていた「開発援助」(Development Assistance)政策の「副産物」であり、⁽¹³⁾「開発援助機関の圧力に対するアメリカ合衆国内の大学からの一般的反応の小ささと鈍さ」を象徴するものであった。⁽¹⁴⁾ところが、「開発の一〇年」が宣言されることによって、開発支援における法律家の役割の重要性が強調されるのに伴い、⁽¹⁵⁾とりわけ法学教育改革に主眼を置いた、多くの法による発展(legal development)プロジェクトが立ち上げられ、ラテンアメリカを中心に展開することになる。⁽¹⁶⁾したがって、「法と開発」に関する学者の興味関心や研究成果も、援助現場の実践的側面を直接反映させつつ導出されたものとなっていたことから、その学問的確立は次第に実践分野から切断され、直接には実践に関わっていなかった学者が当該学問領域へ参入することによって開始される。⁽¹⁷⁾この意味で、「開発研究競争」(development research game)に対して、法律家は「遅参者」(latecomers)であり、⁽¹⁸⁾それゆえ、「法と開発」そのものがすくれて「アメリカ的現象」であったという事実は、ケースメソッド中心型のアメリカの法学教育の手法が、当時の社会科学において支配的な近代化論と接合していた契機を探るためにも、留意すべき重要な点である。

（二）近代化論のなかの「法と開発」研究

アメリカにおける法学研究の伝統は社会科学のそれとは大きく異なっていたものの、従来、法制度や立法過程の研究者は広い意味での社会科学の理論枠組みを基礎とし、この点は、「法と開発」に関心をもった学者も例外ではなかった。⁽⁹⁾既に指摘したとおり、「法と開発」の研究者は、開発援助の領域においては「遅参者」だったのであり、それゆえに、「法と開発」の研究者は、全面的にとまでは言わないまでも、かなりの程度、その前提および理論的枠組みを近代化論に依拠することになった⁽¹⁰⁾。こうして、当時支配的であった近代化論を自らのパラダイムとした「法と開発」研究は、のちに見るように、社会における法の役割および開発にとっての法の意義に関して、特殊アメリカ的認識を投影したものとなる。

従属論に照らして法と開発を論じたスナイダー（Francis G. Snyder）に依れば、「法と開発」研究が依拠した当時支配的な近代化論とは、主として次の三つの点によって特徴づけられる。第一に、差異と統合（differentiation and integration）に主眼を置く社会変革の概念を導入している点であり、第二に、近代性に関して、形式的かつ非歴史的でありながら目的論的な認識を掲げている点、そして第三に、近代化論における開発とは、低開発の原始的状态からアメリカおよび西欧を理念型とする方向への動態的な推移過程（evolutionary movement）と捉えられている点である。⁽¹¹⁾そして彼は、そのような近代化論と「法と開発」研究の弱点を次のように指摘する。第一に、基本的な概念、仮説、説明における理論の完結性（closure）の欠如であり、これによって、「法と開発」は近代化論に対して高度に柔軟性を示すもの（permeable）となった点である。⁽¹²⁾第二は、一六―一七世紀に遡る発展の概念、西洋で確立された道具主義的法制度改革の概念、アメリカ法社会学のなかで打ち立てられた法による社会

構築の概念、第二次世界大戦後のアメリカによるヨーロッパおよび低開発諸国への介入などに代表される、「法と開発」の知的および政治的出自である。最後に、「法と開発」が前提とする基本的な仮説をあげ、実際これが、「法と開発」と近代化論のもっとも強い結びつきを示すことを指摘する。⁽²⁵⁾

スナイダーによって指摘された最後の点は、トゥルーベックとギャランターが「リベラル・リーガリズム」(liberal legalism)として説明し、社会における法の役割と両者の関係について「法と開発」研究／運動」において共有されている「一連の暗黙の仮定」⁽²⁶⁾と指摘したことに呼応する。それらは、二つの基本的な要素——①法と社会の関係に関する一般モデルと、②法と「開発」に関する一定の説明——から成る。⁽²⁷⁾

①は七つの特徴から描かれる。⁽²⁸⁾ 第一に、社会が個人・中間団体・国家の三つの要素から構成されていると観念される。国家は第一義的には、社会において個人に対する強制力をもつ場 (locus of supra-individual control in society) であると同時に、諸個人が任意に相互の自己統治のためのルールを確立するプロセスである。第二に、そのような強制力を有する国家は、しかし、それを法に従って行使し、その意味で、国家は法によって縛られる。第三に、ルールは、あらゆる個人が中間団体を通して自らに有利なルールを獲得する多元的な過程によって作り出され、この過程で、富や人種などの一定の特徴によって個人や集団が差別されることはない。第四に、このルールはあらゆる市民に対して平等に効力を有する。第五に、ルールは立法・行政・司法の国家機関によって定立・執行・適用されるが、個人と団体の行動に対する法的ルールおよび法的概念の効力を規定し、法の社会的意味を規範的に確定する終局的な決定権を有する裁判所は、とりわけ法秩序の中心的機関となる。そして第六として、法的行為は基本的に判決 (adjudication) の形態をとり、これを決定するのは「自立的な知の集団」(autonomous body of learning) であり、政策それ自体あるいはそれとは無関係のところでの考慮によるものではない。最後に、

こうして、社会的主体の行動はルールに適合的なものとなり、かなりの数のルールはほとんどの人々の内面に定着する。

むしろ、「法と開発」の研究と実践に突き付けられたより本質的な課題は、①のモデル、開発概念、そして第三世界の問題との関係をめぐる②であった⁽²⁾。ここでの「開発」概念は、人間の理性と物質的充足感を高めることだけではなく、さらなる平等、自由、社会参加と観念されていた。理念としての開発は、それゆえに、途上国の人々にとって、あらゆる面でより豊かな生活が約されることと理解されることになる。こうした「開発」概念に対する「法」の役割は、開発にとって「必要要素」であり、それを達成するための「有用な手段」である。法にはそうした「潜在力」(potent)が認められ、法による発展 (legal development) は社会の発展 (social development) を促し、人々の幸福を向上させるがゆえに、法は「良きもの」(good)と観念されるばかりか、恣意的統治に対する抑制の技術として、個人の自由を保障し、政府の応答責任を拡大させる手段とみなされる。こうしたいわば法の「性善説」的な理解は、合理的な手段として、より大きな物質的幸福やその他の開発目的を確保するものとなる。

以上の点からすると、「法と開発」と近代化論とは、図式的には、前者の基礎的法概念を成した「リベラル・リーガリズム」を介して接合していたと理解できるが、その「接合」の論理と『法と開発』研究／運動との関連については、さしあたり次のように捉えておくことができるだろう。『法と開発』研究／運動は、客観的には、既に見たような一九六〇年代の東西冷戦と抱き合わせになって唱道された「開発の一〇年」の国際政治環境の下で誕生しつつ、「遅参者」としての出自に規定され続けることになるが、実はそこにこそ、近代化論の諸仮説を無批判に前提とする契機が含まれていた。すなわち、途上国における「低開発性」は、——欧米がそうであった

ように——伝統社会から脱却し、諸個人の自由、平等、ならびに参加を保障することによって、段階的に克服しうるとする近代化論に依拠することによって、法を新たな社会構築としての「開発」を可能とする力を秘めた善なるものとして「予定調和的」に措定しえたのである。そもそも、「法と開発」のいわば具体的形態としての法支援は、低開発諸国の存在を前提として成立可能なものであり、したがって、当然のことながら、生産力の規模と直接関わる「低開発性」の問題を回避することはできないはずだった。この当たり前の原点に立ち返るならば、「法と開発」と近代化論との理論に内在する順接の契機は、「遅参者」としての出自ともまた適合的な面を有していたと解することができる。

以上のような近代化論の仮説——そしてそれは、『法と開発』研究／運動」においても前提とされた——に対しては、既に一九六〇年代半ばには疑問が提起され、一九七四年には『法と開発』研究／運動」における「危機」は明確なものとなっていた。⁽³²⁾ その要因として、しばしば、『法と開発』研究／運動」の自民族中心主義的性格、道具主義的法概念、ナイーヴさといった理論内在的側面と同時に、一九七〇年代の公民権運動やヴェトナム反戦運動といったアメリカ国内の政治状況も指摘される。⁽³³⁾ こうした具体的要因がもつ重要性を軽視することなく、しかし、ここでは、『法と開発』研究／運動」を終始規定した冷戦構造の国際環境と、『法と開発』のなかの法概念とを結びつけるトゥルーベックとギャランターの次の見解を強調しておきたい——「法による開発援助は、冷戦の言説と政策が高まり始めた時期に始まった。アメリカのエリートと政策立案者たちは『法の支配』を、アメリカと共産主義諸国を分かち最大の特徴の一つと見ていたのである」⁽³⁴⁾。

二 従属論における「法」と「開発」の位相

（一）歴史的背景と現実的要請

『法と開発』研究／運動⁽³⁵⁾のパラダイムとして機能した近代化論は、既に一九六五年の半ばから疑問視され始めた。そこには、広く、「形式的独立⁽³⁶⁾の長い歴史とアメリカに対する従属的關係を併せもつラテンアメリカにおいては、とりわけそうであった」（強調は引用者）と指摘される状況が存在していた。他方で、一九世紀初頭にはほぼ一斉に「形式的独立」を果たしたラテンアメリカ諸国は、スペインおよびポルトガルの旧宗主国のイベリア的法的伝統を継承すると同時に、⁽³⁷⁾「アメリカ合衆国憲法は、第三世界とりわけラテンアメリカの憲法に、歴史的インパクトを及ぼしてきた」側面も存在する。⁽³⁸⁾ こうした認識は、「法と開発」とその対抗理論として現れる「従属論」をコントラストとして描く際に有益である。前者の精神（「法と開発」の実践に関わった学者および実務家を「法の伝道師」（legal missionaries）とする言い回し）を強調することによって、『法と開発』研究／運動が積極的に正当化されるのに対して、従属論は、ラテンアメリカのアメリカ合衆国への従属という実質的側面から、逆に「形式的独立」の側面の問題性を突くという描き方である。

さて、ラテンアメリカにおいて、従属論が一九六五年代半ばに登場する背景には、近代化論の仮説の有効性を揺るがす二つの歴史的・現実的な要因があった。⁽⁴⁰⁾ 一つがキューバ革命であり、他の一つが一九五〇年代に国連中南米経済委員会が唱道していた輸入代替工業化政策の停滞状況である。第一の点は、『法と開発』研究／運動に対して大きく影響していたことは既に指摘したところであるが、第二の点は、——ラテンアメリカにおける

社会主義革命の「可能性」を示した第一の点とも関わりながら——そもそも「法による開発」の前提となる「低開発性」を、資本主義全体の問題として捉える視角を提供したという点において、従属的アプローチを生み出す重要な要因だったと見る事ができる。⁽⁴¹⁾

(二) 従属論の基本的特質

ひとくちに従属論と言っても、それは体系化された一般理論というわけではなく、論者の数ほどの諸説が存在すると言つてよい。それでも、従属論が内包する「法」に関わる側面を取り出し、「法と開発」との相違を浮き彫りにするためには、きわめて限定的な仕方ではあれ、従属論の基本的特徴を摘示しておく必要がある。⁽⁴²⁾

第一に、低開発性の問題は工業資本主義国の展開と深く関わるものであり、ラテンアメリカのみならず欧米諸国を含む全世界的な経済・政治システムを見なければならぬ。第二に、発展と低開発は、統合された一つのシステムにおける二つの側面を形成し、それは「中枢―衛星」の国家間の搾取の構造として現れる。それゆえ、第三に、低開発は前資本主義の段階に該当するわけではなく（したがって封建主義体制ではない）、資本主義の歴史と併存する。第四に、これらの点は、低開発状態にあるラテンアメリカ諸国の社会変動がいかにして形成され、世界体制へと組み込まれていったのかを分析の対象としなければならないことを示しており、それが外的要因のみに依存し、それゆえに国家間の関係のみを問題とすればよいことを意味しているわけではない。

これらの共通点に立脚しつつも、代表的な従属論者は、低開発国それぞれの歴史的性情および構造的連関については異なる認識を提示する。例えば、一六世紀のスペイン・ポルトガルによる植民地支配によって、ラテン

アメリカは世界資本主義体制へ組み込まれ、それによって形成された国内構造においても「中枢―衛星」の搾取の構造が再形成されるとする歴史認識に基づき、武装闘争による資本主義体制の打破と社会主義の建設が政治戦略として提示される（フランクの「低開発のテーゼ」）。あるいは、ラテンアメリカの低開発の歴史的起点を一七五〇年以降のイギリス産業革命以後の世界資本主義体制に求め、ここでもかたちづくられた経済的従属関係を介しての「中枢」からの変動は、それまでに形成済みの国内の経済・社会・文化的国内構造に一定の独立性を認め、それとの相互作用を経て、社会変動へと連結すると見る立場も存在する（スンケルの構造的アプローチ）。これらに対して、「中枢―衛星」には、植民地でない限り、直接の搾取関係が存在すると見るよりは、むしろ低開発諸国における社会グループ・階級間の歴史的に特殊な関係の在り方が反映されていると説く見解もある（カルドーゾの「歴史―構造的な方法」）。これらの議論から、いずれの立場においても、ラテンアメリカの低開発性を世界資本主義のなかで歴史的に定位しようとする視座を読み取ることができる。そしてその背後には、「植民地支配」の態様とその後の「形式的独立」の意味をめぐる根本的問題がなお残されていることが指摘できる。旧植民地諸国における「法」の本質と性格の問題は、こうした歴史認識の下で扱われるべきであるが、従属論における法的議論状況こそ、その必要性を示している。

（三）従属論における「法的側面」

前項で概観した従属論においては、「低開発性」の原因が社会体制としての資本主義に求められるのみで、法の本質および性格に直接言及するものはなかった。「法と開発」研究から従属論までの研究史を回顧した論者の

ほとんどがこのことを、多くの従属論者は「土台―上部構造」の枠組みを前提としていたために、上部構造としての「法に、ほとんど注意を払わなかった」結果であると述べる。⁽⁴⁶⁾この指摘については、従属論の一般的特徴としては捉えることはできても、そこには一定の留保が必要である。なぜなら、「善」としての「法」の認識をもとに、「法による開発」を単線的に想定しえた近代化論とは異なり、従属論は、低開発状況を打破するための手段としての「法に、ほとんど注意を払わなかった」と言うべきであり、わずかではあるが、従属論における「法」と「開発」の問題意識を読み取ろうとする試みは存在する。⁽⁴⁸⁾以下では、前出のスナイダーの整理を手がかりに、従属論に含まれる「法」と「開発」をめぐる論点を探ってみたい。

彼は、従属論に含まれる「法」の役割を「国家と階級」の問題として捉え直し、これを、従属論の諸説において前提とされる「国家の独立性」の程度を基準にして、三つの立場に分類する。

第一に、国内の諸階級に対する国家の潜在的独立性を認める立場は、民族ブルジョワジーが多国籍企業とともに特権をもつことによって、「トランスナショナルな統合とナショナルな解体」(スケル)がもたらされることから、階級的差異よりも、セクターの性格を「トランスナショナルなもの」(多国籍企業)と「分離的なもの」(国内)とに区別する点を重視する。そして、ここでは、民族ブルジョワジーの利害に従って行動する軍事政権に基づく民族資本の発展の可能性を模索するために、国家を従属に対する闘争のための手段と捉える。したがって、この立場における法的手段には、従属関係の効果を最小に抑制し、国内ブルジョワジーの経済的自立を高める潜在的可能性が認められる。⁽⁵⁰⁾

第二に、国家の独立性を認めない立場は、全体的であれ部分的であれ、国家官僚制そのものが支配階級を形成すると見る。⁽⁵¹⁾ここでの主眼は、従属的国家資本主義が、多国籍企業と協働する公共企業を介して、国内の階級形

成を促す側面に置かれており、とりわけラテンアメリカのなかの工業国といわれる国家の現実には、「従属親和型発展」(associated-dependent development)（カルドーゾ）として、従属と発展とが矛盾なく捉えられる。⁽⁵³⁾ このような「主権的ではない国民を作り出す国家の矛盾に内在する階級関係」⁽⁵⁵⁾において、法的には、公共企業の拡散、国家（とりわけ司法）官僚による平等と普遍性といったイデオロギーの採用、支配的利害の貫徹といった慣行がもたらされることになる。⁽⁵⁶⁾

第三は、低開発国家は新植民地主義的性格を有する国際ブルジョワジーに従属しているものの、国内の諸階級との関係においては相対的に独立しているとする見解であり、これは、ほとんどのアフリカ研究者に共通して見られる。⁽⁵⁷⁾ この立場は、当該国家の「独立性」をどのような側面から導き出すのかに依じて、①「過剰発展型ボストコロニアル国家」(overdeveloped postcolonial state)、②「国家階級」関係のボナパルティズム的解釈、そして③国家の唯物論的把握にさらに細かく分類される。国家を、土着ブルジョワジー、ネオコロニアル・コスモポリタンブルジョワジー、大土地所有者の三つ巴の対立関係として描き、同時にそれを和解可能な利害が拮抗する状況と見る①においては、国家は自らイデオロギー的覇権の条件を作り出さなければならない。そこでの法学研究は、法制度上に国家イデオロギーが道具主義的に反映されている点に着目しておこなわれる傾向を示し、法のイデオロギーと近代化そのものが、このプロセスを典型的に示す。②では、資本主義的生産様式と非資本主義的な相互関係が完全に展開してはならず、そこでの国家指導者はいかなる階級にも属さない。その結果、イデオロギー的覇権の確立が非実効的なものとなり、国家は法的イデオロギーと抑圧の両手段に訴え、法制度上は「自由民主」的外観を備えつつも、ポストコロニアルとしての国家は、国内の支配的ブルジョアジーの利益を代表するわけではなく、法制度はイデオロギーとして作用する。国内の政治体制の基礎をつくりつつある集団は

国家に対して、地方の小資本のための独占的植民地経済構造を立法によって導入するよう圧力をかける。これが、外国資本に取って代わることなく、外資に任せこれを補完するアフリカのような小ブルジョワを生み出す。そのため法的手段は、地方ブルジョワと外国ブルジョワの支配を阻止することはできないことが明らかに、支配的集団の地位を脅かす法的手段は象徴的なものでしかなくなる。ここでは、社会、政治、行政的な要因に比べ、法の重要性が比較的低いことを認めざるをえない。最後に、国家を資本主義的生産関係の本質に見出し、「周辺国」における生産過程の特徴を、世界市場および構造的非同質性に従属的な再生産単位であるとする③において、国家は世界市場と国内経済との間に存在する政治的境界線を打破し、両者の意味を結びつけ、後者における前者の存在とその拡張などの役割を担うことになるが、法もそのために用いられる国家権力の一形態ではあるものの、現に存在しない条件が国家によって作り出されるわけではなく、その意味で、近代化論の法の道具主義的概念は、「ナイーヴな昏迷」(naive obfuscation)として退けられる⁽⁵⁰⁾。

三 ラテンアメリカにおける「国家」と「法」の相克

(一) 世界自由貿易体制への編入

一九八〇年代のラテンアメリカにおける「失われた一〇年」から、一九八〇年代末から一九九〇年代初頭にかけての冷戦構造の終結や旧ソ連・東欧諸国の民主化といった地域的かつ国際的環境の急激な変容のなかで、「法

と開発」をめぐる研究と実践は、「新しい『法と開発』研究／援助」⁽⁵⁹⁾としての装いを得た。今後、その理論的・実践的含意を読み取るためにも、以下では、これまで粗描してきた「法と開発」と従属論の特徴から、「法」と「国家」に関わる論点を摘示し、その理論的射程を見極めておきたい。

他の低開発諸国とは異なり、ラテンアメリカは一九世紀の初頭に政治的には「独立」を達成した地域であるが、にもかかわらず、その経済構造は、実質的には一九世紀末までのイギリス、そして二〇九世紀初頭からのアメリカといったように、とりわけアングロサクソン型資本による「自由貿易帝国主義」に組み込まれていた。⁽⁶⁰⁾そもそも独立戦争当時、ラテンアメリカ諸国の国内においては、未熟な新興産業の保護を主張する産業ブルジョワジーと、農業、工業、商業に基盤を有し、自由貿易体制の下での輸出志向型ブルジョワジーとの確執が存在するなかで、「自由貿易体制を擁護するイギリスの介入は決定的なものだった」⁽⁶¹⁾。それゆえ、自由貿易体制下での輸出経済に対応するための国内の法整備は、よく知られているとおり、自由放任主義に基づく契約の自由を基調とし、国内外の経済主体を区別しないナポレオン法典の導入というかたちでおこなわれた。しかし、「その結果は、既存のラテンアメリカ産業の解体」⁽⁶²⁾であり、「寡頭支配階級と外国資本が結びつくことによって、欧米諸国を中心とする国際分業体制のなかでの、食料・原材料の供給地として位置づけられることを余儀なくされた」⁽⁶³⁾。このような独立以後の「寡頭支配階級と外国資本との結びつき」の構造こそ、ラテンアメリカを発祥の地とする従属論が、国内における支配階級に対する国家の「独立性」の程度とそこにおける法の役割を問う文脈をつくり出す駆動因となった。⁽⁶⁴⁾

そうだとすれば、一九二九年の世界恐慌がラテンアメリカにおける第一次産品輸出に依存する自由貿易体制を破綻させ、同地域におけるナショナリズムに支えられた輸入代替工業化政策を生み出したことは必然でさえあつ

た。これは、一九一〇年のメキシコ革命と続く一九一七年のメキシコ現行憲法によって、農地改革や地下資源開発、さらには公共企業の国有化が推進されたことに典型的に現れている（一九二九年メキシコ民法）。また、賃金引上げによる所得の再分配と都市労働者階級への利益分配による消費財需要の増大を図るこの政策は、とりわけブラジル（一九三〇年ヴァルガス政権）やアルゼンティン（一九四五年ペロン政権）のポピュリスト型政権によって担われ、労働者の権利保護強化を目的とする労働法制の整備へと連動していく。しかし消費財の輸入代替化は、原料・中間財・資本財の輸出を大幅に増やし、この政策によって対外債務を返済しようとの試みは、結局、この地域の「均衡収支の問題の解決に寄与するところはほとんどなかった」と評価された。⁽⁶⁶⁾第二次世界大戦後の国際資本主義体制はアメリカ主導の下に進められ、いわゆる「第三世界」に対するアメリカの民間投資は急増するものの、これは、対外「援助」というヒモ付きの政治・軍事介入を背景とするものであった。⁽⁶⁷⁾こうした国際政治経済情勢の下でのラテンアメリカにおける「国家」の地位は、経済社会政策の側面からは、独立性の「喪失」から「回復」⁽⁶⁸⁾への変容として捉えられるが、そこにおける「法」の果たす役割もまた、自由貿易体制からの一定の離脱と国家主導型の経済開発政策の採用によって、従来の伝統的な形式主義的法律観（formal legalism）からより道具主義的なそれへとシフトすることになり、これこそ、「法と開発」が「まさに第三世界のため擁護しようとした方向性」⁽⁶⁹⁾にはかならなかった。

（二）「国家」と「外資」の関係性

国家主導型開発政策における法の性格は、しかしながら、あ、ら、ゆ、る、低、開、発、国、家、に、お、い、て、同、一、に、把、握、さ、れ、る、わ、け

ではない。法の実効性において様々なヴァリエーションが存在するからこそ、従属論のなかにも諸説が見られ、「国家」と「外資」（そして、これと結合する傾向にある寡頭支配階級）との関係性を問題としなければならなかった。既にみたスナイダーによる類型において、国内の支配階級の利益を代弁する軍事政権の存在によって、国家の潜在的独立性を認める場合は言うまでもなく、強力な国家官僚制が国内の支配階級を形成することによって、国家の独立性が否定される場合においても、外資規制における法の実効性は、当該国家の政治経済的力および官僚制の存在を前提としうる限りにおいて、外資との関係では必ずしも一方的なものとなるわけではなく、その構造的関係に規定される。⁽⁷⁰⁾例えば、ある低開発国家の外資法や国内資源、または工業において外国資本の参入や所有が規制されている場合でも、その実効性は、非法的な側面から根拠づけられた力関係に依存し、⁽⁷¹⁾当該法制度の存在そのものからア・プリオリに導き出されるわけではない。

政治行政機構が十分に組織化されず、経済力においても脆弱な国家において、そもそも法的規制手段の実効性を期待することは困難である。この点、グリーンバークの指摘によれば、「法と開発」研究が道具としての法の概念を強調した背景には、規制されていない外資から当該低開発国の住民を守るというよりは、むしろ多国籍企業の利益を拡大することを目的としていた。⁽⁷²⁾つまり、『法と開発』研究／運動の推進者たちの意図とは関わりなく、彼らによって提唱された「法の道具主義的概念は、国家主導型の資本主義的経済発展という意味において、低開発諸国の経済を吸収するアメリカ企業にとって、とりわけ適合的なものであった」⁽⁷³⁾ことになる。なぜなら、（アメリカ国務省の後ろ盾と）他国を従属させるだけの経済力があれば、大企業は、小規模の経済活動における国家の介入に対する法的保護は必要ではなく、⁽⁷⁴⁾多国籍企業は、国家およびその国内ブルジョアジーを吸収することによって、自らが裨益し、さらには民族主義的ポピュリズムから当該企業を守り、国有化の危険性を軽減する

ことができるからである。⁽⁷⁵⁾ この文脈で、国家の開発に寄与し、外国投資の法律問題の処理能力を有する法律家養成を目的とした、一九六〇年代のアメリカによる法律家養成プログラムが意味をもつことになる。⁽⁷⁶⁾ もとより、それが「反共政策」の一翼を担うものとして位置づけられていた以上、中国、ロシア、キューバをモデルとする他の開発戦略が考慮される現実的条件は乏しかったと言わなければならない。

おわりに

近代化論（リベラル・リーガリズム、「法と開発」研究／運動）が法を「開発のための手段」と捉え、低開発諸国における「発展」を積極的かつ「無垢に」⁽⁷⁸⁾ 展望していたとすれば、とりわけラテンアメリカから発信された従属論はこれに対し、「開発」を必要とする当該国家の現実的基礎に注意を喚起し、その限りで、法が果たす役割に着目するものであったと言えるだろう。もとより、一九七〇年代末には『法と開発』研究／運動の中心的推進者によって「死亡宣告」がなされた前者にせよ、世銀やIMFといった「欧米主導集団」(Western-directed crowd)の間ではほとんど影響力をもちえなかった後者にせよ、一般理論として、その後の開発法学の基礎理論を提供し続けてきたとは言い難い。そこで最後に、この二つの理論の歴史的変遷から窺える方法論的問題点を指摘しておきたい。

第一に、『法と開発』研究／運動が、低開発諸国に対して欧米と同様の発展モデルを措定しえた背景には、そこという「法」を生み出した「西欧」と、それによって世界規模の政治経済体制へと組み込まれていく「新大

陸」によって形成されてきた「近代」の歴史が存在することを、ここであらためて想起しておく必要がある。自ら「近代法」をつくり出せなかった国においては、植民地時代から既に「法の受容」のプロセスは開始されることになるが、法分野における「支援」という法現象の性格は、何よりもまず、こうした歴史に規定された「先進国」と「低開発諸国」の存在が前提とされている。

第二に、ラテンアメリカやアフリカの現実から発された従属論は、その出自ゆえに、内部に「低開発性」をめぐる諸説の存在を許容するものとなる一方で、国際政治経済的な場面では、「第三世界」として「低開発国」ゆえの勢力形成も可能とする契機を提供した。従属論には、したがって、「低開発性」という概念規定の難しさと併せて、⁽⁸¹⁾そもそも、歴史・政治・社会的に異なる諸国を「第三世界」として抽象化する契機をはらんだところに、理論的限界を内包していたと言えるだろう。例えば、「国家の独立性」にせよ、それと密接に関わる外資と民族資本との関係における「法の役割」の問題にせよ、「第三世界」の内部には近代化論が前提としたような同質性を想定することはできない。この意味において、冒頭で引いたウィアルダが、従属論における「パワーエリート」や「階級対立」、あるいは近代化論における「成長段階」や「発展段階」の概念が、——いくつかの点を明らかにする上で有用だとしても——ラテンアメリカにおいては「無縁」(foreign)であることを述べるなかで指摘した次の点は、なお想起されるべきである——「マルクス主義の流れを汲む（従属論的）開発モデルであれ、非マルクス主義的潮流の（近代化論的な）それであれ、いずれも高度に西欧およびアングロアメリカの国々の経験に基づいたものであり、したがって、それらは、ラテンアメリカにおける開発プロセスの特質の把握のために、適用しえない不適切なもの」⁽⁸²⁾である。

一九八〇年代以降の「新しい『法と開発』研究／運動」が「研究」の名に値するとすれば、「先進国」と「低

開発諸国」の構図が存続する限り常に浮上するであろう「法」と「開発」の領域において、かつての理論的陥穽は乗り越えられなければならない。その際、ふぞろいの低開発国の法と社会の実態を説明する個別具体的な理論枠組に徹してこそ、はじめて「一般理論」構築の可能性を指摘したウィアルダの含意は首肯される。加えて、従属論を基に射程を拡げていった諸理論（世界システム論、不等価交換論、生産様式接（節）合論など）の妥当性そのものへの検討以前に、国家の実存における従属的關係性に着目したこの理論の原点に立ち返れば、本稿冒頭に触れたように、そこには「米州関係の分析枠組み」としての意味が込められていたことは何度も想起されてよい。⁽⁸³⁾この理論が、ラテンアメリカを出自とする所以でもある。世界の「均一化」傾向を強めることはあっても弱める気配のない昨今のグローバル化の下で、今や明らかなその「主導者」の国家的行動に鑑みればなおのこと、従属論のこの含意は——ウィアルダの警鐘とともに——、等閑視されてはならない重要な原意でもある。

注

- (1) 筆者は以前、一九六〇年代から一九七〇年代かけての「法と開発」のラテンアメリカ（とりわけブラジルおよびチリ）における展開過程を素材にして、「ラテンアメリカ諸国の現実の文脈に位置づけて捉えるために必要な視点」を提起することを、「序論的考察」として試みた（川畑博昭「ラテンアメリカにおける『法と開発』研究／運動——序論的考察——」社会体制と法研究会『社会体制と法』第五号、二〇〇四年、六三―七五頁）。なお、以下の叙述では、一九六〇年代のアメリカの「法と開発」をめぐる「研究」(Studies)が、常に「運動」(movement)としての実践の側面を併せ持ちながら進展していったという認識から、しばしば「法と開発」研究／運動」と表記するが、文脈によっては、これを単に「研究」あるいは「実践」と表記する場合がある。この点については、前掲拙稿、七一頁、注(1)も参照されたい。

- (2) Howard J. Wiarda, "Toward a Framework for the Study of Political Change in the Iberic-Latin Tradition: The Corporative Model", in *World Politics*, XXV, 1973, p. 232. こうしてウィアルダは、国家有機体説を下敷きにしてイberoアメリカの政治社会的特質を織り込んだコーポラティズム論を提唱し、いわば「イberoアメリカ的特殊性」を強調した。なお、ウィアルダのコーポラティズム論については、参照、松下洋『ペロニズム・権威主義と従属』有信堂、一九八七年、二二―五七頁。
- (3) James A. Gardner, *Legal Imperialism-American Lawyers and Foreign Aid in Latin America*, The University of Wisconsin Press, 1980, p. 27.
- (4) もとより、アメリカによる途上国への法支援はラテンアメリカだけのことではない。一九五〇年代半ば以降、とりわけインドを中心にアジアで、一九五〇年代末から一九六〇年代初めにはアフリカでも展開された。参照、James A. Gardner, *op. cit.*, pp. 39-44.
- (5) こうした見解は、松尾弘教授によって、「あくまでも大まかにはあるが」と断りつつ、展開されている〔松尾弘「法と開発研究」とは何か」『社会体制と法』研究会『社会体制と法』第五号（二〇〇四年）、五四頁〕。右論文のほか、参照、同「法と開発研究」の展開——最近の動向に焦点を当てて——「名古屋大学法政国際教育協力研究センターほか編『名古屋大学アジア法整備支援研究会報告集』（二〇〇三年）および同「開発と法制度」森川俊孝ほか編『開発協力の法と政治——国際協力研究入門——』（国際協力出版会、二〇〇四年）。以上の研究をまとめたものとして、松尾弘「良い統治と法の支配——開発法学の挑戦」（日本評論社、二〇〇九年）および同「開発法学の基礎理論——良い統治のための法律学」（勁草書房、二〇一二年）。併せて、鮎京正訓「法整備支援とは何か」（名古屋大学出版会、二〇一一年）、また「新たな「法と開発」研究／運動」に関しては、中越淳夫「法と開発における『新しい法と開発運動』の展開」『横浜国際経済法学研究』九卷一号（二〇〇〇年）も参照。
- (6) この点、従属論の台頭期を法と開発研究の「第二期・第二波」と位置づける松尾教授は、前者が後者を「全面的に支配したわ

けではな」く、アメリカをはじめとする主要国の開発政策には「必ずしも決定的影響を与えなかった」とする（松尾、前掲書、一三〇頁）。また、香川孝三・金子由芳『法整備支援論——制度構築の国際協力入門』（ミネルヴァ書房、二〇〇七年）、四―五頁は従属論を、法と開発運動への批判的意味を担ったものとして位置づける。安田信之『開発法学』（名古屋大学出版会、二〇〇五年）、七―八頁はこの動きを、法と開発研究が後退したのちの従属論の影響を受けた第三世界法学の潮流にあると見る。

(7) 松下、前掲書、五九頁。

(8) これらについては、さしあたり、原田金一郎『周辺資本主義論序説』（藤原書店、一九九七年）、一一七―一五〇頁に現代の理論的動向がまとめられている。

(9) 松下、前掲書、五九―六〇頁。

(10) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 725.

(11) 周知のとおり、ケネディ元大統領は、当時の「東西」冷戦構造の下でオリバー・フランクス卿によって提唱された「南北」問題を背景に、先進国の国民所得の1%を途上国へ移転し、途上国の年間5%以上の成長率を打ち出した。また同政権の下で、一九五九年のキューバ革命が他のラテンアメリカ諸国へ飛び火する危険性が懸念され、それまで「アメリカの裏庭」と目されていたラテンアメリカとの協調路線を目指す「進歩のための同盟」(Alianza para Progreso/Alliance for Progress)(一九六一)や、それによって重要な位置づけを与えられた米州開発銀行（一九五九年設立、六〇年業務開始）が実現したことは、当時のアメリカの開発援助におけるラテンアメリカの重要性の高まりを示すものであった。

(12) David M. Trubek and Marc Galanter, “Scholars in Self-Estrangement: Some Reflections on the Crisis in Law and Development Studies in the United States”, in *Law and Society*, vol. 1974, No. 4, 1974, p. 1065; James A. Gardner, *op. cit.*, pp. 27–29.

(13) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1063.

- (14) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1065.
- (15) 一九六二年に当時のアメリカ連邦最高裁判所のダグラス裁判官が、第三世界において共産主義が独自の教義を拡めつつあったことに警鐘を鳴らしながら、アメリカの法律家にとって、新たな支援分野（field of service）が存在することを強調する演説を行ったが（William O. Douglas, "Lawyers of the Peace Corps", in *A. B. A. J.* 48, 909, p. 909, (1962), in James A. Gardner, *op. cit.*, p. 37）「カーナナーによれば、おそらくこれが、一九六〇年代初期のアメリカの「法と開発」運動を特徴づけた（James A. Gardner, *op. cit.*, p. 38）。
- (16) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1066. 例えは、一九六五年に *U S A i d* によってコスタリカで、一九六六年にはフォード財団および *U S A i d* の支援によってブラジルで、一九六七年にはフォード財団によってチリで、一九六九年にはフォード財団（のちに *U S A i d*）の財政支援によってコロンビアで、それぞれ開始された（*Ibid.* and see especially note 13.）。併せて、James A. Gardner, *op. cit.* も参照。またブラジルおよびチリに関しては、前掲拙稿、注(1)、六四―六六頁も参照されたい。
- (17) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1063.
- (18) *Ibid.*, James A. Gardner, *op. cit.*, p. 35; Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 729.
- (19) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 729.
- (20) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 728; John Henry MERRYMAN, « Comparative Law and Social Change: On the Origins, Style, Decline & Revival of the Law and Development Movement », in *The American Journal of Comparative Law*, Vol. 25 (1977), p. 475.
- (21) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 729.
- (22) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 726.
- (23) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 729.

- (24) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 730.
- (25) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 731. この点は、次に述べるトゥルーベックおよびギャランターによる「リベラル・リーガリズム」を典型とするものである。
- (26) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 729; David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1070. これらのパラダイムについて、彼らは、それは理論として明確に統合されている (articulated) 必要はなく、ほとんどの非理論的な法学研究において暗黙の理論として作用するものであることを強調する (David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1069, note 21)。
- (27) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, pp. 1070-1071.
- (28) 以下に引くのは、参照、David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, pp. 1071-1072.
- (29) 以下に引くのは、参照、David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, pp. 1073-1074.
- (30) この点に関して、スナイダーは、「……法と開発の関係についてのリベラル・リーガリズムの仮説はあまりにも茫漠としたものであった。開発の意味は一般的な定義においてのみ示され、社会のおよび経済的要因への言及を一切欠いていた」と述べる (Cf.: Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 727)。
- (31) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 727.
- (32) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 733. こうした認識を決定づけ、「法と開発」研究に「死亡宣告」をしたのが、一九七四年にトゥルーベックおよびギャランターの共同論文であったことは周知のとおりである (David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, pp. 1063-1064)。しかし、のちに見るように、「死亡宣告」を行った同じ論者によって、一九九〇年代に展開される「新たな『法と開発』研究／運動」の展開から、一九七四年当時の「死亡宣告」は、実は「法と開発」の担い手の単なる「集団『失踪宣言』」であり、「新たな『法と開発』研究／運動」によって、「宣言」の「取消」が行われたとする見解もある (松尾、前掲論文 (二〇〇四年)、五一

（五二頁）。

- (32) それらの点については、例えば、参照：David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, pp. 1080-1100; 松尾「前掲論文」[開発と法制度]（二〇〇四年）一三二頁。

- (34) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, pp. 1085-1086.

- (35) 〃の点、Brian Z. Tamanaha, "Lessons of Law-and-Development Studies", in *The American Journal of International Review*, Vol. 89 (1995), p. 477は、近代化論が残した空白を従属論が埋めるのは一九七〇年代半ばとする。また、松尾（前掲注(6)の諸論文）は、これに基づいて、従属論およびそれに立脚した一九七〇年代を「法と開発」の「第二波・第二期」と位置づけるが、以下の行論で述べる背景からすれば、やはり一九六〇年代には、少なくとも既にその萌芽は見られたと捉えるべきであろう。

- (36) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 727.

- (37) 例えば、一九六〇年代にアメリカが、ブラジルやチリを中心とするラテンアメリカ諸国に、ソクラテス型（ケースメソッド型）法学教育の導入を試みた際、それまで（そして現在でもなお）同地域に存在し続けていたのは、植民地時代にまで遡る「権威のある学者による講義」（*clase magistral*）の実態であった（Cf. James A. Gardner, *op. cit.*, p. 55; David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*, p. 1066, note 13）。そして当該教授の格調高い講義が中心となり、それを拝聴する学生の姿勢が要求される。

ところで、こうした失敗の経験を生かしつつ、二〇〇〇年にサンパウロ市内に設立されたのがジエトゥリオ・ヴァルガス財団法科大学（*Escola de Direito da Fundação Getúlio Vargas*）である。同大学院研究科長のオスカル・ヴィエイラ（*Oscar Vilhena Vieira*）教授によれば、同大学院が目指す法学教育は法と開発運動の再現ではなく、従属論が含意していた方法論的要請も踏まえながら、教義的次元にとどまらない——広く経済、政治、社会、文化といった法学の隣接科学の成果を摂取した——法の把握に力を入れているという。その理由は、開発を社会生活の様々な領域の統合過程および人間の必要性を充足するものと捉え、よ

り具体的には「個人の選択と行動の自由の拡大」と解するがゆえに、道具主義的な法の役割のみの強調ではなく、法と法制度自体に価値が見出されると考えることによる〔Oscar Vilhena Vieira, “Repensando as relações entre direito e desenvolvimento”, palestra proferida no Simpósio Internacional *Direito e Desenvolvimento na América do Sul, um diálogo entre Brasil e Japão*, Faculdade de Direito da Universidade de Nagoya, 30 de outubro de 2010 (二〇一〇年一〇月三〇日名古屋大学法学部で開催された国際シンポジウム)「法と開発」をめぐる日本・ブラジルの対話〕の際に配布されたヴィイエイラ教授の報告（「法と開発の関係性の再考」要旨より）。

(38) James A. Gardner, *op. cit.*, p. 39.

(39) ラテンアメリカの憲法学においては、多くのラテンアメリカ諸国が採用する「大統領制」は、憲法史的には異なる歴史的課題を背負ったものであるにもかかわらず、同じ植民地として独立を果たしたアメリカの統治機構が大いに参考とされたとの認識が根強い。一例として、スペインおよびポルトガルも含めたラテンアメリカ規模で一九七四年に結成された憲法学会イベロアメリカ憲法学協会（Instituto Iberoamericano de Derecho Constitucional⁴⁰）その学術大会としてのイベロアメリカ憲法学会（Congreso Iberoamericano de Derecho Constitucional）のテーマからも看取される。参照：Universidad Nacional Autónoma de México/ Instituto Iberoamericano de Derecho Constitucional, *Instituto Iberoamericano de Derecho Constitucional 1974-2004*, Instituto de Investigaciones Jurídicas, México, 2004.

もともと、ラテンアメリカ諸国の憲法制定における外部からの「影響」という点は、アメリカ一国のみに限られるわけではなく、例えば、人権規定については、フランスやイギリスの革命による歴史的経験が「参考」とされていたと見るのが、ラテンアメリカ憲法学の主流である。この点も、前掲の Universidad Nacional Autónoma de México/ Instituto Iberoamericano de Derecho Constitucional, *op. cit.* から窺える。

(40) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 740. また、恒川恵市「従属アプローチの発展と現状——A・G.をこえて——」『思想』（一九八〇

年七月）、六四頁も参照。

- (41) キューバでの革命が浮き彫りにした「封建主義」および「民族ブルジョワジー」の問題について、参照、恒川、前掲論文、六六―六七頁。

- (42) 伝統的に第一次産品輸出依存型の経済構造をもつラテンアメリカ諸国のなかには、世界恐慌による大打撃をものろに受けたことから、これへの対応策として、一九三〇年代に輸入代替工業化政策を採用していた国もあったが、本格的には、国連連中南米経済委員会の初代委員長を務めたアルゼンティン出身の経済学者プレビッシュ（Raúl Prebisch）が、戦後アメリカが進めたGATT体制に対抗するために、輸入代替工業化を擁護することに始まる。それは、工業製品の輸出に特化した「中央」たる先進国と、第一次産品の生産・輸出に特化する「周辺」といった国際分業体制をもたらす自由貿易経済において、前者が後者よりもいつそう裨益し、第一次産品の交易条件が長期的には悪化する傾向があるなかで、当該経済体制によって貿易国間に平等がもたらされることはないとして、「中央―周辺」の構造を批判したものである。もともと、プレビッシュは他の従属論者とは異なり、ラテンアメリカの低開発の原因を資本主義の構造そのものには求めたわけではなく、外資や援助については、国内の工業化に資する限りで、その導入を認めていた。以上の点に関しては、参照、松下、前掲書、六二―六三頁、および恒川、前掲論文、六五頁。

- (43) 以下については、参照、松下、前掲書、六一―六二頁、および恒川、前掲論文、六八頁。

- (44) 例えば、松下、前掲書、六一頁は、プレビッシュを穩健派、ドイツ生まれの経済学者フランク（André G. Frank）急進派と位置づけ、それらの間に中間派としてブラジル出身の社会学者カルドーゾ（Henrique F. Cardoso）を据える。これに対して、恒川、前掲論文においては、フランク、チリ出身の経済学者スンケル（Oswaldo Sunkel）、カルドーゾが取り上げられている（六九―七六頁）。

- (45) 従属論者は、多かれ少なかれマルクス主義的方法を前提とすることから（Francis G. Snyder, op. cit., pp. 737-738）、法は、下部構造に屹立する上部構造に属すると見る側面を強調する（Brian Z. Tamanaha, op. cit., p. 479）。

(46) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 761; Brian Z. Tamanaha, *op. cit.*, p. 479.

(47) 既にふれたように、武力闘争による世界資本主義の打破と社会主義の樹立の政治戦略はもつとも急進的な従属論の系譜だとしても、その他の論者も、民族ブルジョワジーや外資による「開発」戦略を描いており、それが「法」に求められることはなかった。この点に関して、のちに取り上げるように、従属論における法の位置づけを明らかにしようとしたスナイダー自身、低開発国家における法の研究が、理論的に適切かつ（おそらく）実践的にも有効であるためには、既存の正統な学問領域を超え、マルクス主義政治経済学の枠組みのなかで諸問題を再定式化する必要があるとしつつ、「学者は、法的形態および理念が二次的であり、最終的には派生的なものであることを認めるべきである」と結論づけている（Cf. Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 780）。

(48) 管見によれば、それらは Francis G. Snyder, *op. cit.*; Robert B. Seidman, *The State, Law and Development*, Croom Helm, London, 1978; David F. Greenberg, "Law and Development in Light of Dependency Theory", in *Research in Law and Sociology*, 3 (1980)（ただし、本稿では Anthony Carty, *Law and Development, Legal Cultures*, Vol. 2, Dartmouth, 1992, pp. 89-119 所収のものを参照し、引用頁番号はこれによる）である。グリーンバーグは同書において、「従属論は、特に周辺資本主義における法の役割を提示したわけではない。しかしながら、その一般的枠組みによって、法と経済発展の関係が、周辺国社会と中枢国のそれとは非常に異なりうるという疑いを抱くことができるであろう」と述べ、かなりの程度仮説であることを断りつつ、第三世界における欧米法の導入には、「かなり示唆的なパターンが見られる」（David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 98）。

(49) これは主に、スンケルおよびフルタード（Celso Furtado）の研究と結びつく見解であるという（Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 763）。

(50) 以上の指摘は、Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 763。しかしこの立場に対しては、外資が国家に対して与える影響が十分に考慮されていないという点のほか、ケニアのような他の低開発国家の現実には、「多国籍企業―国家」の安定的共存を示していることから、

ここに言う「国家の独立性」とは、単に国内と外資の対立の可能性を回避するという消極的な意味においてであり、かえって階級対立を一時的に隠蔽するものとして作用するとの批判が向けられる（Cf. Francis G. Snyder, *op. cit.*, pp. 763-764）。

- (51) この立場はカルドーンに代表されるようにブラジルはもちろんのこと（Cf. Francis G. Snyder, *op. cit.*, pp. 764-765）⁷ アルゼンティンやメキシコなどの、ラテンアメリカのなかでも工業国に属する現実にもとづいている。この点に関しては、参照、松下、前掲書、特に六五頁以下。

- (52) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 764.

- (53) この点、松下、前掲書、六五頁は、「フランクがラテンアメリカを衛星として一括して扱い、域内の差異を軽視する傾向があるのに対して、カルドーンは、域内の差異を重視している」と指摘する。「一括化」の傾向は従属論全般に見られるだけに、留意しておいてよい点である。

- (54) 参照、松下、同上。

- (55) Francis G. Snyder, *op. cit.*, pp. 764-765.

- (56) 以上は⁷ Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 765.

- (57) Francis G. Snyder, *op. cit.*, p. 767.

- (58) Francis G. Snyder, *op. cit.*, pp. 767-771.

- (59) これに関しては、前掲注(5)の諸論文を参照。

- (60) 川畑博昭『共和制憲法原理のなかの大統領中心主義——ペルーにおけるその限界と可能性』（日本評論社、二〇一三年）は、国内の統治の問題として捉えられがちな大統領中心主義を、ラテンアメリカ諸国を規定してきた一九～二〇世紀の国際政治経済体制の文脈に位置づけて検討したものである。

(61) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 104.

(62) *Ibid.*

(63) 矢谷通朗「第七章ラテンアメリカ」安田信之編『第三世界開発法学入門』（アジア経済研究所、一九九二年）、一六九頁。なお、こうした国際経済構造の下で、のちにふれる一九二九年の世界恐慌は、第一次産品の交易条件は工業製品に比べると、より長期的には変動にさらされ悪化しがちであることを認識させ、従属論の「嚆矢」とされるプレビッシュの理論を生み出していくことになる。

なお、ラテンアメリカ諸国における「寡頭支配階級」という場合、それが、歴史的には多かれ少なかれ、旧宗主国の植民者を中心に形成されてきた点（それゆえに存在するラテンアメリカにおける人種的要素と経済的地位が結びついた階層化社会）は、そうした現象が僅かにしか見られなかった他の植民地国家における国内の支配階級の形成の仕方との相違を強調する効果をもつ。

(64) 同じ従属論のなかでも、独立および国内階級の形成をめぐる異なる歴史的過程をたどってきたアフリカ諸国に一定の相対的独立性が認められる点は、このような意味において理解される。

(65) 恒川、前掲論文、六五頁。

(66) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 106.

(67) *Ibid.*

(68) この点は、国家の経済活動への介入とそれに伴う国内法の整備によって、様々な経済活動や取引を規制するのではなく、「むしろ経済発展の促進をめざす国家の経済政策を規制する法、すなわち『開発の法』（*derecho de desarrollo*）」（傍点は引用者）といわれる側面に出すことができる（参照、矢谷、前掲論文、一七一頁）。

(69) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 108.

(70) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 109. グリンバークは、これに対してアフリカのガーナの例を引きつつ、この点を指摘する。

- (71) Ibid.
- (72) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 109. グリンバークは、これに続けて、そもそも、かつて米国においてすら、大企業が国家の規制をくぐり抜け、それらが法的規制手段を競争の減少および利益増大のために利用し、世論に対しては、経済活動 (business) は国家の規制の下で開かれたものでなければならぬとする言説を流布させていたと述べる (ibid.)。
- (73) Ibid.
- (74) David F. Greenberg, *op. cit.*, pp. 109-110. それはむしろ、形式主義的法律観および自由放任主義の下で示された必要性であった (David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 110)。
- (75) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 110.
- (76) とりわけブラジルおよびチリの事例については、拙稿、前掲注(1)、六四―六六頁を参照されたい。
- (77) David F. Greenberg, *op. cit.*, p. 110. グリンバークは、『法と開発』研究／運動」の推進者たちは、そのことによって、自らを当該低開発諸国の利害と対立するものと見なす必要はなく、そのように認識することもなかったと述べる (ibid.)。
- この点に関して、カードゥナーは、ラテンアメリカにおける法律家エリート集団においても、アメリカのとは一致する利害が存在していた点を指摘する (James A. Gardner, *op. cit.*, pp. 286-288)。また、拙稿、前掲注(1)、六七―六八頁も併せて参照されたい。
- (78) James A. Gardner, *op. cit.*, p. 285. 同箇所は、アメリカの「法と開発」研究／運動」における低開発諸国に対する認識が、「無垢だったかも知れないが、決して不誠実なものだったわけではなく、([it] may have been ingenious but it was not insincere)」と評価されている点を紹介しているが、言うまでもなく、「法と開発」の歴史は、その主体の主観的意図を超えて、それが客観的に如何なる意味をもっていたのかという側面から捉えられるべきである。拙稿、前掲注(1)、七〇―七一頁も併せて参照されたい。
- (79) David M. Trubek and Marc Galanter, *op. cit.*

(80) Brian Z. Tamanaha, *op. cit.*, pp. 478-479.

(81) 恒川、前掲論文、八〇～八二頁。

(82) Howard J. Wiarda, "Law and Political Development in Latin America: Toward a Framework for Analysis", in *The American Journal of Comparative Law*, Vol. 19, 1971, p. 437. ちなみに、この点は、ラテンアメリカに限ったことではなく、その他の国々においても妥当するものと思われる。

(83) 参照、松下、前掲書注(9)。